



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社 太平製作所
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 齊藤 武
 (氏名) 桂山 哲夫
 TEL 0568-73-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,784	40.0	287		265		178	
2018年3月期第3四半期	4,638	19.5	472	53.5	483	52.0	324	45.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 196百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 340百万円 (39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	133.00	
2018年3月期第3四半期	241.86	

当社は2017年10月1日付で、普通株10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,495	4,089	43.1
2018年3月期	7,647	4,353	56.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 4,089百万円 2018年3月期 4,353百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の「総資産」及び「自己資本比率」は当該会計基準を遡って適用した後の値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		50.00	50.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	6.6	850	3.5	865	3.8	625	14.7	465.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	1,500,000 株	2018年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	158,162 株	2018年3月期	158,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	1,341,914 株	2018年3月期3Q	1,342,006 株

当社は2017年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。一方、海外経済においては、米国の保護主義政策による貿易摩擦の拡大や、不安定な欧州情勢など不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益の改善や各種設備投資施策の影響に加え、人手不足による効率化・省人化を急ぐ企業も多く設備投資意欲は活発化しておりますが、住宅市場の先行き不透明感が強く、設備投資に対する慎重姿勢は変わっておりません。

このような状況の中、当社グループといたしましては、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動に注力した結果、セグメントにより強弱はあるものの、計画を上回る受注を獲得いたしました。しかしながら、納期が第4四半期に集中したことから、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,784百万円（前年同四半期比40.0%減）、利益につきましては、営業損失は287百万円（前年同四半期は472百万円の営業利益）、経常損失は265百万円（前年同四半期は483百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は178百万円（前年同四半期は324百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、開発機械の市場投入を急ぐとともに積極的な営業活動を継続してきたことから、受注においては計画を上回りましたが、納期が期末に集中していることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,849百万円（前年同四半期比34.7%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は406百万円の営業利益）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、顧客ニーズに合わせた機械の開発・改良に注力しておりますが、開発機械の商品化にはいまだ時間を要すると見込まれることや、納期が期末に集中した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は246百万円（前年同四半期比76.6%減）、営業損失は159百万円（前年同四半期は167百万円の営業利益）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー住宅の着工戸数の減少傾向が続いており、受注価格競争が厳しさを増しております。また、原材料価格が値上がり傾向にあるなどコスト面でも厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、営業・製造部門が一丸となり1案件ごとの利益を最大化することを徹底して取り組んでおります。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は736百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益につきましては、5百万円（前年同四半期比72.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.4%増加し、7,403百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,050百万円減少、受取手形及び売掛金が550百万円減少、有価証券が1,000百万円増加、仕掛品が2,028百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、2,092百万円となりました。これは主に、ソフトウェア58百万円の購入によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24.2%増加し、9,495百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて71.7%増加し、5,084百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が717百万円増加、前受金が1,737百万円増加、未払法人税等が229百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、322百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれておりますリース債務が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて64.2%増加し、5,406百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、4,089百万円となりました。これは主に、利益剰余金が245百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月6日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

また、第4四半期に複数の大型案件の売上を予定しており、現時点においては計画通りに進捗しておりますが、自然災害や客先工事の遅れなど様々な要因により予定が遅れる可能性があります。予定が遅れた場合には、当社の売上計上時期に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,580	2,639,306
受取手形及び売掛金	1,060,360	509,755
有価証券	—	1,000,000
製品	12,342	—
仕掛品	488,323	2,516,375
原材料及び貯蔵品	261,249	280,506
その他	85,363	467,018
貸倒引当金	△6,756	△9,123
流動資産合計	5,590,464	7,403,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	606,675	611,499
土地	689,746	689,746
その他(純額)	177,032	151,926
有形固定資産合計	1,473,455	1,453,173
無形固定資産	69,294	75,580
投資その他の資産		
その他	518,020	574,599
貸倒引当金	△4,212	△11,206
投資その他の資産合計	513,808	563,392
固定資産合計	2,056,557	2,092,146
資産合計	7,647,022	9,495,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,194	1,831,766
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	229,417	—
賞与引当金	115,025	51,367
役員賞与引当金	52,600	30,150
完成工事補償引当金	52,800	5,450
前受金	531,430	2,268,432
その他	216,172	247,167
流動負債合計	2,961,641	5,084,333
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,846	18,263
退職給付に係る負債	227,979	245,177
その他	87,383	59,204
固定負債合計	332,209	322,645
負債合計	3,293,850	5,406,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	3,690,152	3,444,570
自己株式	△206,913	△207,102
株主資本合計	4,310,440	4,064,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,731	24,337
その他の包括利益累計額合計	42,731	24,337
純資産合計	4,353,171	4,089,006
負債純資産合計	7,647,022	9,495,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,638,141	2,784,585
売上原価	3,457,158	2,469,476
売上総利益	1,180,982	315,108
販売費及び一般管理費	708,666	602,348
営業利益又は営業損失(△)	472,316	△287,240
営業外収益		
受取利息	84	90
受取配当金	3,536	4,067
鉄屑売却収入	1,850	3,755
受取保険金	—	13,192
保険解約返戻金	5,585	217
その他	3,729	3,045
営業外収益合計	14,787	24,368
営業外費用		
支払利息	3,693	2,458
その他	51	80
営業外費用合計	3,744	2,538
経常利益又は経常損失(△)	483,358	△265,410
特別利益		
固定資産売却益	247	—
特別利益合計	247	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,285
その他	—	98
特別損失合計	—	1,383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	483,606	△266,794
法人税、住民税及び事業税	134,241	637
法人税等調整額	24,776	△88,945
法人税等合計	159,017	△88,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	324,588	△178,486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	324,588	△178,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	324,588	△178,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,397	△18,394
その他の包括利益合計	16,397	△18,394
四半期包括利益	340,986	△196,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,986	△196,880

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,834,882	1,051,882	751,375	4,638,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,834,882	1,051,882	751,375	4,638,141
セグメント利益	406,602	167,811	19,444	593,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	593,858
未実現利益の消去	264
全社費用（注）	△121,806
四半期連結損益計算書の営業利益	472,316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,846,223	202,046	736,315	2,784,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,751	44,020	—	47,771
計	1,849,974	246,066	736,315	2,832,356
セグメント利益又は損失(△)	△3,340	△159,429	5,347	△157,422

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△157,422
未実現利益の消去	249
全社費用(注)	△130,067
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△287,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。